

東葛中部地区総合開発事務組合

財 務 書 類

【統一的な基準】

(令和元年度決算)

令和3年3月

東葛中部地区総合開発事務組合

はじめに

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）に基づき作成し、公表するものです。

目次

単体財務書類

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4

連結財務書類

貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

注記	9
----	---

各指標による分析	11
----------	----

固定資産台帳	13
--------	----

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

東葛中部地区総合開発事務組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,446,867,814	固定負債	1,289,881,747
有形固定資産	3,373,855,452	地方債	807,694,181
事業用資産	3,353,908,998	長期未払金	482,187,566
土地	765,706,716	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,082,508,068	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,524,658,241	流動負債	98,850,630
工作物	70,219,906	1年内償還予定地方債	90,234,480
工作物減価償却累計額	△ 39,867,451	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,039,000
航空機	—	預り金	577,150
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	1,388,732,377
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	3,634,641,978
土地	—	余剰分(不足分)	△ 1,363,963,947
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	108,905,906		
物品減価償却累計額	△ 88,959,452		
無形固定資産	490,997		
ソフトウェア	490,997		
その他	—		
投資その他の資産	72,521,365		
投資及び出資金	200,000		
有価証券	200,000		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	72,321,365		
減債基金	—		
その他	72,321,365		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	212,542,594		
現金預金	24,768,430		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	187,774,164		
財政調整基金	187,774,164		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	3,659,410,408	純資産合計	2,270,678,031
		負債及び純資産合計	3,659,410,408

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東葛中部地区総合開発事務組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	659,487,482
業務費用	657,338,388
人件費	107,348,613
職員給与費	99,229,613
賞与等引当金繰入額	8,039,000
退職手当引当金繰入額	—
その他	80,000
物件費等	543,658,493
物件費	311,418,641
維持補修費	140,430,080
減価償却費	91,695,508
その他	114,264
その他の業務費用	6,331,282
支払利息	6,005,566
徴収不能引当金繰入額	—
その他	325,716
移転費用	2,149,094
補助金等	2,131,694
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	17,400
経常収益	120,334,892
使用料及び手数料	100,678,689
その他	19,656,203
純経常行政コスト	539,152,590
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	24,249
資産売却益	24,249
その他	—
純行政コスト	539,128,342

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東葛中部地区総合開発事務組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,277,969,051	3,580,163,297	△ 1,302,194,246
純行政コスト(△)	539,128,342		539,128,342
財源	515,351,000		515,351,000
税収等	515,351,000		515,351,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 23,777,342		△ 23,777,342
固定資産等の変動(内部変動)		37,992,359	△ 37,992,359
有形固定資産等の増加		115,884,628	△ 115,884,628
有形固定資産等の減少		△ 122,895,510	122,895,510
貸付金・基金等の増加		45,003,241	△ 45,003,241
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	16,486,322	16,486,322	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 7,291,020	54,478,681	△ 61,769,701
本年度末純資産残高	2,270,678,031	3,634,641,978	△ 1,363,963,947

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東葛中部地区総合開発事務組合 (単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,286,241
業務費用支出	582,154,547
人件費支出	106,590,613
物件費等支出	469,540,968
支払利息支出	6,005,566
その他の支出	17,400
移転費用支出	2,131,694
補助金等支出	2,131,694
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	635,685,892
税収等収入	515,351,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	100,678,689
その他の収入	19,656,203
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	51,399,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	160,887,869
公共施設等整備費支出	115,884,628
基金積立金支出	45,003,241
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	24,250
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	24,250
その他の収入	—
投資活動収支	△ 160,863,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	69,489,376
地方債償還支出	69,489,376
その他の支出	—
財務活動収入	110,000,000
地方債発行収入	110,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	40,510,624
本年度資金収支額	△ 68,953,344
前年度末資金残高	93,144,624
本年度末資金残高	24,191,280
前年度末歳計外現金残高	542,696
本年度歳計外現金増減額	34,454
本年度末歳計外現金残高	577,150
本年度末現金預金残高	24,768,430

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

東葛中部地区総合開発事務組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,550,055,561	固定負債	1,393,069,494
有形固定資産	3,373,855,452	地方債	807,694,181
事業用資産	3,353,908,998	長期未払金	482,187,566
土地	765,706,716	退職手当引当金	103,187,747
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,082,508,068	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,524,658,241	流動負債	98,850,630
工作物	70,219,906	1年内償還予定地方債	90,234,480
工作物減価償却累計額	△ 39,867,451	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,039,000
航空機	—	預り金	577,150
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	1,491,920,124
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	3,737,829,725
土地	—	余剰分(不足分)	△ 1,467,151,694
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	108,905,906		
物品減価償却累計額	△ 88,959,452		
無形固定資産	490,997		
ソフトウェア	490,997		
その他	—		
投資その他の資産	175,709,112		
投資及び出資金	200,000		
有価証券	200,000		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	175,509,112		
減債基金	—		
その他	175,509,112		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	212,542,594		
現金預金	24,768,430		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	187,774,164		
財政調整基金	187,774,164		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	3,762,598,155	純資産合計	2,270,678,031
		負債及び純資産合計	3,762,598,155

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東葛中部地区総合開発事務組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	659,487,482
業務費用	657,338,388
人件費	107,348,613
職員給与費	99,229,613
賞与等引当金繰入額	8,039,000
退職手当引当金繰入額	—
その他	80,000
物件費等	543,658,493
物件費	311,418,641
維持補修費	140,430,080
減価償却費	91,695,508
その他	114,264
その他の業務費用	6,331,282
支払利息	6,005,566
徴収不能引当金繰入額	—
その他	325,716
移転費用	2,149,094
補助金等	2,131,694
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	17,400
経常収益	120,334,892
使用料及び手数料	100,678,689
その他	19,656,203
純経常行政コスト	539,152,590
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	24,249
資産売却益	24,249
その他	—
純行政コスト	539,128,342

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東葛中部地区総合開発事務組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,277,969,051	3,580,163,297	△ 1,302,194,246
純行政コスト(△)	539,128,342		539,128,342
財源	515,351,000		515,351,000
税収等	515,351,000		515,351,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 23,777,342		△ 23,777,342
固定資産等の変動(内部変動)		53,368,589	△ 53,368,589
有形固定資産等の増加		115,884,628	△ 115,884,628
有形固定資産等の減少		△ 122,895,510	122,895,510
貸付金・基金等の増加		60,379,471	△ 60,379,471
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	16,486,322	16,486,322	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 7,291,020	69,854,911	△ 77,145,931
本年度末純資産残高	2,270,678,031	3,650,018,208	△ 1,379,340,177

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東葛中部地区総合開発事務組合 (単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,286,241
業務費用支出	582,154,547
人件費支出	106,590,613
物件費等支出	469,540,968
支払利息支出	6,005,566
その他の支出	17,400
移転費用支出	2,131,694
補助金等支出	2,131,694
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	635,685,892
税収等収入	515,351,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	100,678,689
その他の収入	19,656,203
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	51,399,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	160,887,869
公共施設等整備費支出	115,884,628
基金積立金支出	45,003,241
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	24,250
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	24,250
その他の収入	—
投資活動収支	△ 160,863,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	69,489,376
地方債償還支出	69,489,376
その他の支出	—
財務活動収入	110,000,000
地方債発行収入	110,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	40,510,624
本年度資金収支額	△ 68,953,344
前年度末資金残高	93,144,624
本年度末資金残高	24,191,280
前年度末歳計外現金残高	542,696
本年度歳計外現金増減額	34,454
本年度末歳計外現金残高	577,150
本年度末現金預金残高	24,768,430

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(7) 昭和59年度以前に取得したもの……………該当なし

(イ) 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(7) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………該当なし

ウ 出資金

(7) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 24年～50年

工作物 8年～50年

物品 3年～15年

イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間(5年)に基づく定額法による。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

該当なし

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。なお、本組合は退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上している。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上

イ ソフトウェア
物品の取扱いに準じる

2 重要な会計方針の変更等
該当なし

3 重要な後発事象
該当なし

4 偶発債務
該当なし

5 追加情報

(1) 連結範囲

ア 単体財務書類
一般会計

イ 連結財務書類
千葉縣市町村総合事務組合

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

各指標による分析

財務書類の数値に基づき各指標を算定しました。

前期である平成30年度の指標も統一的な基準に基づき作成されており、これらの指標に基づき分析します。

1 資産形成度

(1) 住民ひとり当たり資産額

【資産合計÷関係市人口(※)】

※関係市人口は、柏市、流山市及び我孫子の当年度の10月1日現在の常住人口を用いました。

H30期 744,640人(平成30年10月1日現在) R元期 754,071人(令和元年10月1日現在)前期比9,431人の増

単位:円				単位:円			
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	4,934	4,853	△ 81		5,052	4,990	△ 62

資産合計を関係市人口で割ることで、資産形成が住民ひとり当たりでどの位であるかが分かります。

令和元年度においては、人口の増加に伴いひとり当たりでみた場合の額が減少したことが数値に反映されています。

なお、他団体との比較に際しては、各団体の事業範囲の違いに留意する必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額÷(物品および建設仮勘定を除く有形固定資産—土地+減価償却累計額)】

単位:%・ポイント				単位:%・ポイント			
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	38.3	39.8	1.5		38.3	39.8	1.5

償却資産の取得価額に対する減価償却の進み具合を算定することで、耐用年数に対して減価償却がどの程度進んだかが分かります。

割合が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

なお、有形固定資産のうち、物品は除かれています。

2 世代間公平性

(1) 純資産比率

【純資産合計÷資産合計(負債合計+純資産合計)】

単位:%・ポイント				単位:%・ポイント			
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	62.0	62.1	0.1		60.6	60.4	△ 0.2

地方公共団体では地方債の発行を通じて将来負担と現世代の負担配分が行われますが、その配分割合が分かります。比率が高いほど現世代が負担していることを表します。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

【地方債残高÷(有形固定資産+無形固定資産)】

単位:%・ポイント				単位:%・ポイント			
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	25.5	26.6	1.1		25.5	26.6	1.1

社会資本形成における将来の償還負担の割合を算定することで、将来世代の負担割合が分かります。

上記(1)純資産比率の逆数に近い指数であり、社会資本の地方債への依存の程度を表し、比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表しています。

3 健全性(持続可能性)

市民ひとり当たり負債額

【負債合計÷関係市人口(※)】

単位:円			単位:円				
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	1,875	1,842	△ 33		1,992	1,978	△ 14

負債合計を関係市人口で割ることで、将来の負担が住民ひとり当たりでどの位であるかが分かります。

令和元年度においては、みどり園改築等PFI事業に係る指定管理料と家屋購入費の支払いによる長期未払金の減少、人口の増加に伴いひとり当たりでみた場合の額が減少したことなどが数値に反映されています。

なお、他団体との比較に際しては、各団体の事業範囲の違いに留意する必要があります。

4 効率性

市民ひとり当たり行政コスト

【純行政コスト÷関係市人口(※)】

単位:円			単位:円				
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	586	715	129		586	715	129

純行政コストを関係市人口で割ることで、事務組合の事業の効率性が分かります。

なお、他団体との比較に際しては、各団体の事業範囲や対象人口の違いに留意する必要があります。

5 自立性

受益者負担の割合

【経常収益÷経常費用】

単位:%			単位:%				
単体	H30期	R元期	増減	連結	H30期	R元期	増減
	21.9	18.2	△ 3.7		21.9	18.2	△ 3.7

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料などでどの程度負担しているかが分かります。その逆数が関係市からの負担金などで賄われていると言えます。

参考

関係市人口(常住人口)

単位:人

	平成30年10月1日	令和1年10月1日	増減
柏市	424,322	429,070	4,748
流山市	189,373	193,975	4,602
我孫子市	130,945	131,026	81
合計	744,640	754,071	9,431

令和元年年度固定資産台帳

東京中部地区総合開発事務所組合

単位：円、％、年

資産管理番号	取得年月	取得価格	取得価額	取得価額累計額	減価償却累計額	減価償却率	取得日	耐用年数
000059	01-01	348,927,000	348,927,000	0	0	0.00	H28.3.31	0
000060	01-01	153,338,000	153,338,000	0	0	0.00	H6.3.24	0
000061	01-01	8,429,000	8,429,000	0	0	0.00	H28.3.31	0
000062	01-01	1,938,000	1,938,000	0	0	0.00	H4.5.25	0
000073	01-01	207,428,100	207,428,100	0	0	0.00	H28.3.31	0
000074	01-01	510,600	510,600	0	0	0.00	H28.3.31	0
000080	01-01	45,136,016	45,136,016	0	0	0.00	H30.3.15	0
		765,706,716	765,706,716	0	0	0.00		
000048	01-01	2,698,540,000	2,698,540,000	53,970,800	1,295,759,200	48.15	H7.10.31	50
000049	01-01	610,600	610,600	0	6,716,000	22.15	H20.10.31	50
000051	01-01	14,030,000	14,030,000	378,540	9,084,960	64.91	H7.10.31	38
000052	01-01	3,730,000	3,730,000	100,710	1,322,960	64.81	H7.10.31	38
000053	01-01	31,050,000	31,050,000	838,350	20,120,400	64.81	H7.10.31	38
000056	01-01	40,000,000	40,000,000	1,359,999	39,999,999	99.99	H4.9.1	24
000075	01-01	500,000,000	500,000,000	10,000,000	70,000,000	14.15	H24.9.1	50
000076	01-01	258,360,000	258,360,000	5,639,920	33,839,520	13.21	H25.9.9	47
000077	01-01	270,000,000	270,000,000	5,941,100	35,646,600	13.21	H25.9.9	47
000084	01-01	32,341,640	32,341,640	2,166,889	4,333,778	13.39	H23.12.6	15
000085	01-01	90,001,800	90,001,800	3,600,072	7,200,144	81.5	H30.3.15	25
000120	01-01	21,944,628	21,944,628	0	0	0.00	R.2.3.31	15
000121	01-01	93,940,000	93,940,000	0	0	0.00	R.2.3.31	25
		115,884,628	115,884,628	84,606,980	1,524,658,241	0.01		
000001	01-01	35,746,365	35,746,365	714,927	17,158,248	47.99	H7.10.31	50
000002	01-01	11,502,000	11,502,000	264,546	6,349,104	55.2	H7.10.31	45
000003	01-01	2,295,000	2,295,000	9,785	1,268,840	55.2	H7.10.31	45
000004	01-01	1,033,050	1,033,050	1,033,049	1,033,049	99.99	H28.3.31	10
000054	01-01	7,360,000	7,360,000	7,359,999	7,359,999	99.99	H28.3.31	15
000055	01-01	5,090,000	5,090,000	101,800	2,646,800	48.15	H7.10.31	50
000057	01-01	1,610,000	1,610,000	101,800	2,443,200	48.15	H7.10.31	50
000058	01-01	1,610,000	1,610,000	1,609,999	1,609,999	99.99	H28.3.31	8
		10,003,050	10,003,050	29,116	293,812	41.29	H18.10.31	17
		1,287,500	1,287,500	1,287,499	1,287,499	99.99	H7.10.31	8
000005	01-01	-609,750	0	0	0	0.00	除却	6
000006	01-01	525,300	525,300	525,299	525,299	99.99	H7.10.31	8
000007	01-01	886,100	886,100	886,099	886,099	99.99	H7.10.31	8
000008	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000009	01-01	1,546,000	1,546,000	1,544,999	1,544,999	99.99	H7.10.31	8
000010	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000011	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000012	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000013	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000014	01-01	1,019,700	1,019,700	1,019,699	1,019,699	99.99	H7.10.31	8
000015	01-01	535,600	535,600	535,599	535,599	99.99	H7.10.31	8
000016	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000017	01-01	1,060,900	1,060,900	1,060,899	1,060,899	99.99	H7.10.31	8
000018	01-01	813,700	813,700	813,699	813,699	99.99	H7.10.31	8
000019	01-01	2,060,000	2,060,000	2,059,999	2,059,999	99.99	H7.10.31	8
000020	01-01	294,580	294,580	294,580	294,580	71.5	H27.3.31	7
000021	01-01	1,854,000	1,854,000	1,853,999	1,853,999	99.99	H7.10.31	3
000022	01-01	1,854,000	1,854,000	1,853,999	1,853,999	99.99	H7.10.31	3
000023	01-01	1,286,000	1,286,000	1,286,000	1,286,000	71.5	H27.3.31	7
000024	01-01	1,036,592	1,036,592	1,036,591	1,036,591	99.99	H28.3.31	3
000025	01-01	659,200	659,200	659,199	659,199	99.99	H7.10.31	3
000026	01-01	647,870	647,870	647,869	647,869	99.99	H7.10.31	3
000027	01-01	647,870	647,870	647,869	647,869	99.99	H7.10.31	15
000028	01-01	1,589,290	1,589,290	1,589,289	1,589,289	99.99	H7.10.31	3
000029	01-01	1,442,000	1,442,000	1,441,999	1,441,999	99.99	H28.3.31	3
000030	01-01	1,429,434	1,429,434	1,429,433	1,429,433	99.99	H7.10.31	3
000031	01-01	1,312,200	1,312,200	1,312,197	1,312,197	66.79	H28.1.12	6
000032	01-01	1,081,499	1,081,499	1,081,499	1,081,499	99.99	H7.10.31	3
000033	01-01	979,500	979,500	979,529	979,529	99.99	H28.3.31	3
000034	01-01	824,000	824,000	823,999	823,999	99.99	H28.3.31	15
000035	01-01	657,140	657,140	657,139	657,139	99.99	H7.10.31	3
000036	01-01	647,870	647,870	647,869	647,869	99.99	H28.3.31	3
000037	01-01	647,870	647,870	647,869	647,869	99.99	H28.3.31	3

